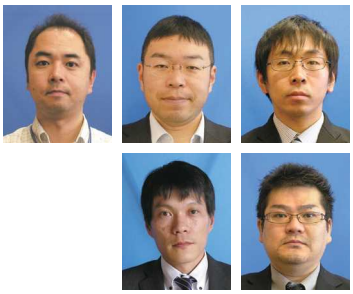
施工パッケージ型積算方式の適用工種拡大と調査結果について



総合技術政策研究センター　建設システム課
主任研究官 山口　武志　積算技術係長 大野　真希　研究官 永島　正和
部外研究員 中原　敏晴　課長 山口　達也

(キーワード)　施工パッケージ、積算

1．はじめに

国土交通省では、積算の効率化等を目的として、平成24年10月より舗装等３工事区分において、新しい積算方式である「施工パッケージ型積算方式」の試行を開始した。平成25年度は、10月から適用工事区分を拡大するとともに、さらなる適用拡大の検討や試行状況の調査を行ったので紹介する。

2．施工パッケージ型積算方式の工種拡大

施工パッケージ型積算方式とは、直接工事費の積算を施工単位ごとに機械経費、労務費、材料費を含めて設定した標準単価を用いて計上し、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の間接費を従来の積上積算方式と同じ率式等を用いて計上する積算方式である。なお、価格の透明性を確保するため、標準単価、機労材構成比及び標準単価から積算単価への補正方法も公表している。

平成24年10月より、３工事区分（舗装、道路改良、築堤・護岸）の主要工種に63の施工パッケージの適用を開始し、平成25年10月からは、さらに６工事区分（道路維持、道路修繕、河川維持、河川修繕、砂防堰堤、電線共同溝）の主要工種に146の施工パッケージを追加した。

また、さらなる適用工種拡大を図るため、平成25年度は45工種137歩掛を対象に検討・分析を行っているところである。

3．アンケート調査結果について

各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の各事務所において平成24年度に施工パッケージ型積算方式により発注した工事から約600件を抽出し、受発注者それぞれに平成25年５月～６月にアンケート調査を実施した。主な調査結果は、図に示すとおり、当初積算については、受注者は半数程度が手間が軽減されたと答えた一方、従前の積算方式に慣れている発注者は、受注者ほど効果を感じていない。価格の透明性については、標準単価や補正式が公表されていることから、受発注者ともに半数程度が価格の透明性や妥当性が高まったと感じている。

それ以外にも標準単価が公表されているため単価協議や変更協議が円滑になったとの印象をいずれも受注者の方が感じている結果となった。

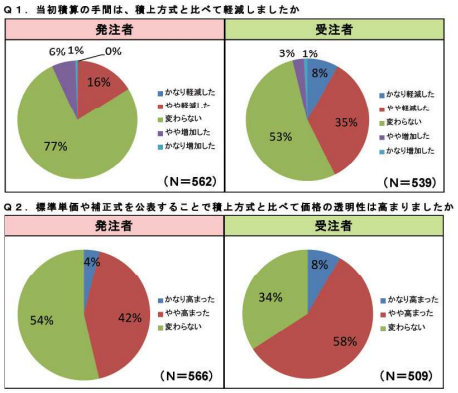


図　アンケート結果

4．まとめ

今回のアンケート結果から、施工パッケージ型積算方式の導入について特に受注者から概ね良い評価が得られている。導入してまだ間がないことや、今後も施工パッケージ化される工種を拡大することから、試行が進むにつれ、さらに導入の効果が発現されることが期待される。現場の実態等を踏まえ、今後もより効率的で使いやすい積算方式となるように努めて参りたい。

http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm